

# 平成30年度小松島市事務事業評価シート

<b>■事業の位置づけ（基本事項）</b>				<b>整理番号</b>	2 - 3 - 1
<b>事務事業名</b>	災害対策事業			<b>担当課係</b>	危機管理課
<b>総合計画上の位置付け</b>	<b>政策</b>	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり		<b>記入担当者</b>	
	<b>基本目標</b>	1. 安全・安心なまちづくり		<b>内線等</b>	
	<b>施策</b>	1-1 安全・安心な日常生活の確保		<b>E-mail</b>	
	<b>基本方針</b>	1-1-1 防災・減災対策の推進			
<b>事業の実施主体</b>	市（委託・補助事業含む）			<b>事業区分</b>	経常事業
<b>事業予算費目</b>	<b>款</b>	9	消防費	<b>項</b>	1 消防費
	<b>目</b>	4	防災対策費	<b>事業</b>	3 災害対策事業
<b>開始年度</b>		<b>年度</b>	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、水防法、国民保護法、土砂災害防止法、防災基本計画、小松島市地域防災計画他	

<b>事業の対象</b>	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市民等				
<b>事業の目的</b> （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 「自助・共助・公助」の連携による災害に強い地域づくりを目的とする。				
<b>事業の内容</b> （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 参加者自身が体験できるイベント形式の総合防災訓練及び教育施設や事業所等に対する防災講話等を実施し、災害に対する自助・共助の必要性について啓発を行った。市内小中学校及びその他の避難施設等に設置している防災倉庫等の資機材の点検や備蓄食料等の定期的な更新を行った。指定避難所及び指定緊急避難場所の見直しに伴う地域防災計画の修正を行った。				
<b>事業の背景</b> （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 地域の防災力向上のため、イベント形式による総合防災訓練及び各地域での防災訓練、防災講話を実施している。備蓄食料の計画的な更新等と防災資機材の点検を実施している。指定避難所及び指定緊急避難場所の施設関係者と協議を行い、収容人員の増加を図ることが出来た。				

### ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名			指標の説明			指標化できない成果
	防災訓練・防災講話実施回数			実施回数			
	単位	H29	H30	R1	R2	目標年度 目標値	
回数	目標						防災訓練、防災出前講座による、地域住民や企業の防災意識や防災力の変容
	実績	36	30				
	達成度						

  

活動実績・参考となる指標	指標名	単位	H29	H30	R1	R2	指標の説明
	防災訓練実施回数	回	計画 実績	13	13		
防災講話実施回数	回	計画 実績	23	17			防災講話を実施した回数
購入備蓄食料数（アルファ米）	食	計画 実績	4,350	2,650			購入備蓄食料数（アルファ米）の購入食数
購入備蓄食料数（ビスケット）	缶	計画 実績	1,080	1,800			購入備蓄食料数（ビスケット）の購入缶数
携帯トイレ	袋	計画 実績	5,580				非常用携帯トイレの購入数
ウェブ版ハザードマップ作成	式	計画 実績			1		ハザードマップ作成

### ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績） （単位：円）

全体コスト（円）	関連事業費	29年度決算		30年度決算		30年度予算		R1年度予算	
		A	直接事業費	8,944,801	8,013,263	9,198,000	12,521,000		
財源内訳	国県支出金 地方債 利用者負担 一般財源	3,757,000	1,000,000						
		5,187,801	7,013,263						
		B	人件費 ①×②	723,387	1,342,769				
		職員平均人件費①	7,233,870	6,713,844					
	従事した割合②/人	0.10	0.20						
	A + B	9,668,188	9,356,032						
単位コスト	活動指標の説明		防災訓練・防災講話実施回数	防災訓練・防災講話実施回数	備考				
	活動指標 1 単位当たりコスト		268,561	311,868	平成29年4月1日現在 人口38,817人				
	市民一人あたりのコスト		249	245	平成30年4月1日現在 人口38,156人				

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺状況等や今後の予測) 徳島県トイレ確保計画による市の災害用トイレについて備蓄目標数が計上されており、災害時における避難所環境向上のため、災害用トイレの備蓄の増量が求められている。国より南海トラフ沿いの多様な発生形態に備えた防災対応方針の策定が求められており、令和2年度中にこの内容を踏まえた地域防災計画や各種マニュアルを修正し、運用することとなっている。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 南海トラフ巨大地震の発生確率が年々高まっており、平成30年度においても大阪北部地震や平成30年7月豪雨災害等の大規模な災害が発生していることから、市民の防災に関する意識は高まっている。災害時における情報伝達や避難所の環境整備等に対する市民の関心は高く、事業に対する関心度も高い。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	近年、各地で大規模な災害が発生しており、市民の防災に対する関心は高くなっている。防災訓練や防災講話の実施により、平時から自助・共助の重要性等防災意識の高揚を図るとともに、紙版のハザードマップを更新し、市民に幅広く危険情報等を周知していくことや避難所における環境整備が求められている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	自助・共助の取り組みを啓発支援や災害対策を講じていくことは、災害対策基本法に基づき市の責務であり、市民の安全安心のために重要な事業である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	市の広範囲に被害が及ぶような大規模災害に備えるため、備蓄食料及び防災資機材等の保管を分散させている。今後も備蓄物資について、計画的に更新並びに増量を図っていくが、備蓄食料の賞味期限等の管理が煩雑になってきている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	本市において甚大な被害が想定されている南海トラフ巨大地震や、近年発生している風水害等の大規模災害に備えるため、自主防災組織を中心とした地域防災力の強化や避難所における環境整備として、備蓄物資等の充実等は緊急を要する。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	総合防災訓練については、住民避難訓練及び参加者が体験できる各種ブースを設置したイベント形式で実施し、平成30年度は654名の参加があった。備蓄食料を更新し、避難所等に分散配備した。WEB版の津波・洪水・土砂災害に対するハザードマップを更新し、市のホームページに掲載し、最新の危険情報等の周知に努めた。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	近年、大規模な災害が各地で発生していることから、市の災害対応力の向上や地域の防災力の向上が求められており、防災訓練や出前講座を通じて自助及び共助の必要性についてより一層啓発していく必要がある。また、分散配備した備蓄食料等の維持管理を徹底するとともに、防災用資機材の点検を実施していく必要がある。また、避難所における環境整備として重要となるトイレの備蓄についても計画的に取り組む必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡充する	80点以上	評価点による判定	判定に至った理由	
		2 現状のまま継続する	60～79点			
2		3 改善・効率化し継続	40～59点	79		
		4 終期設定し終了	20～39点			
		5 完了・休止・廃止	19点以下			2
近年、異常気象による災害が各地で発生しており、防災訓練や防災講話等により自助・共助の重要性について意識啓発を図り平時から災害に対する備えについて取り組むことが重要である。また、備蓄食料等も計画的な維持管理を行い、ハザードマップ等を通して住民に危険情報等の周知に努めていく必要がある。						

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】
----------------------------------

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡充する	判定説明
		2 現状のまま継続する	
2		3 改善・効率化し継続	突発的な地震の他に近年では風水害等の大規模な災害が各地で発生しており、事前避難を含め災害に備える取り組みが重要視されている。今後も被害軽減のため各業務を通じて自助・共助・公助の災害対策の推進に努めていく必要がある。
		4 終期設定し終了	
		5 完了・休止・廃止	